



わかばやし ひでき
若林 秀樹

私の視点

小中学校が多様な母語への対応に悲鳴を上げている。日系人などに加えアジア圏からの子どもが急増し、子どもや保護者の母語が10言語に及ぶ学校も現れた。生活や学習に支障をきたすだけでなく、教員の負担も増加した。

外国人が分散居住する、散在化も進んでいる。文部科学省の最新の調査では、日本語指導が必要な子がいる学校の7割以上(5291校)は5人未満の少数在籍で、自治体別でも6割近く(489自治体)が10人未満という結果だ。指導対象が少なければ支援の予算化は難しく、日本語指導や通訳派遣が行き届かない。外国人が大勢通う学校は一部にすぎず、多くの子どもと教員が行き詰まりを感じている。外国人が増える傾向の日本において、問題は深刻だ。

私はこれまで、支援に関わる教員への情報発信に取り組んできた。しかし現在は、教育向け多言語翻訳研究に注力している。外国人が在籍する学校現場の教員に聞くと、言葉が通じず先に進めない、という悩みが断トツだ。その悩みを解決できる可能性のある翻訳ツールが、技術の進歩によって実用化されつつある。

来日直後、不安でいっぱいの子どもに大切なのは、ここで頑張ろうと思える安心感だ。日本語習得という自転車をいきなりこがせるのではなく、翻訳ツールという補助輪を使ってゆっくり走り出すイメージだ。母

翻訳ツールが生む安心感

教育現場の外国人支援

語への寄り添いが生む安心は、子どもへの学習意欲にもつながる。

昨年度、小中学校で実証実験をおこなった。実験には、総務省所管の国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が開発した多言語音声翻訳アプリ「Voicetta(ボイストラ)」を用いた。翻訳システムが体験できる無料アプリで、タブレット端末に話しかけると、翻訳された音声が出てくる。文字による入力や翻訳出力もでき、31言語に対応している。教員が携行し、授業や給食時のコミュニケーションや、保護者対応に活用した。

担任の一人は、ラマダン(断食月)と宿泊学習が重なる子の家庭を訪問し、翻訳アプリを使って学校行事に対する保護者の理解を得た。参加した教員から「少し通じるだけで教室の空気が変わった」「子どもとの距離が近くなった」との意見も寄せられた。翻訳ツールにすべてを頼ることはできない。しかし、その活用場面を絞ることで、教員がすべきことも明確になるはずだ。

現在の翻訳技術は、小中学校や児童保育、幼児教育での活用に十分な性能を持つ。一方、特殊な用語が飛び交う現場で利便性を高めるには、専門家による作り込みも重要だ。観光客増加やオリンピックに沸くのもいいが、子どもや保護者など、生活者としての外国人が安心できる母語支援システムの確立を急ぐべきだ。